

基本的施策6 地域福祉

R9年度末に目指す状態

困難に寄り添う支援ができる、誰にでも居場所と活躍の場がある地域づくりが進んでいる

	R5	R6	R7	R8	R9
(1)寄り添った支援体制の構築・充実	No.1 重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)(福祉政策課)				
	No.2 ひきこもり支援事業(福祉政策課)				
(2)地域における 支え合い・社会参加の促進	No.3 地域共生社会推進全国サミットinいこま (地域共生サミット推進室)				
	No.4 高齢者を支える地域の体制づくり(福祉政策課)				
	No.5 生きがいづくりと社会参加の促進(福祉政策課)				
	No.6 生駒市社会福祉協議会との連携強化(福祉政策課)				
	No.7 民生委員協力員制度(福祉政策課)				
(3)安心して暮らせる 環境づくり	No.8 生活困窮子育て世帯への食料品等の配布(福祉政策課)				
	No.9 生活困窮者の自立支援(生活支援課)				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課	地域共生社会推進課	関係課	障がい福祉課、生活支援課等7課				
事業名	No.	1 重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3	項	1	目	1
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	社会福祉法					事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度()年度		<input type="checkbox"/> 単年度繰返()年度～継続		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R4 年度～)年度				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。		
事業概要(全体計画)	事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する ・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する ・現在「はざま」となっている中高年のひきこもりを中心に相談支援→居場所→社会参加が一体的に行える機関の設置		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> かさねるいこま職員の配置(2名) 14,000千円 いこまる主任推進員の配置(2名) 7,017千円 わがごとカイギ 827千円 福祉イベント実施事業補助金 1,200千円 相談支援記録システム構築・保守 1,272千円 その他 961千円 	<ul style="list-style-type: none"> かさねるいこま職員の配置(1名) 7,000千円 いこまる主任推進員の配置(2名) 5,514千円 相談支援記録システム構築・保守 1,137千円 その他 519千円 	
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	14,009	25,277	14,170	51,636
12委託料	381	827	17	26,451
14工事請負費	0			
18負担金補助及び交付金	114			400
その他	13,514	24,450	14,153	24,785
財源(千円)	14,009	25,277	14,170	51,636
特定財源	7,875	7,875	6,300	31,500
市債				
その他				
一般財源	6,134	17,402	7,870	20,136

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	重層的支援会議・開催日数(回)		
目標値	12		
実績値	12		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	コストを抑えながらも、必要な支援を提供できた	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	常に地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心で安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	わがごとカイギのワークショップ等一部事業が実施できなかったが、支援の提供という点に関しては民間の団体と協働できた	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	相談支援記録システムの構築等、デジタル部局と協働し形にできた	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域で困りごとを抱えておられる方に体する支援は効果が高かったが、地域づくりにおいては不十分であったため	
事業実施上の課題・残された課題	地域の困りごとを吸い上げ、専門職や必要な機関もしくは行政につなぐ仕組みづくりが不十分		
今後の取組方針	拡大	判断理由 地域と顔の見える関係性を作り、信頼関係を構築し、地域の困りごとを解決する仕組みづくりを行うため、参加支援事業の拡充を行う。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課	地域共生社会推進課	関係課	生涯学習課
事業名	No. 2	ひきこもり支援事業			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 1 目 1
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	生活困窮者自立支援法			事務区分	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R6 年度~ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること	
事業概要(全体計画)	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する	
	事業の対象	生駒市民でひきこもり状態にある方 (対象数: 推定600名)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・ユースネットいこまの運営 6,500千円 ・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 3,735千円 ・専門職の配置 5,247千円 ・ひきこもりサポーター養成研修 498千円 ・仮想空間での相談・居場所支援 88千円 ・その他 692千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユースネットいこまの運営 6,540千円 ・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 3,735千円 ・専門職の配置 1,260千円 ・ひきこもりサポーター養成研修 401千円 ・仮想空間での相談・居場所支援 88千円 ・その他 300千円
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	16,760	12,324	19,577
12委託料		11,922	11,924	9,296
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		4,838	400	10,281
財源(千円)	0	16,760	12,324	19,577
特定財源		7,032	6,162	9,726
市債				
その他				
一般財源		9,728	6,162	9,851

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	利用者延べ人数(居場所)	
目標値	50人	
実績値	181人(~R7.2)	
目標値と実績値の差分についての理由	想定していたよりも利用人数が多かった	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	費用対効果を意識し、必要な支援を行うことができた
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、必要な支援を届けることができた
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	ひきこもり当事者の自助グループとの交流や、市民ボランティアであるよりそいサポーター養成を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	初年度であったが、必須事業以外にも当事者会・家族会やサポーター養成を行うこともできた
事業実施上の課題・残された課題	居場所へ一歩踏み出そうと思える居場所での活動や多様なイベントを実施すること、よりそいサポーターの研修方法など	
今後の取組方針	拡大	判断理由 居場所での活動やイベントを充実させるため

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課	障がい福祉課等
事業名	No.	3	地域共生社会推進全国サミットinいこま		
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 1 目 1
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	社会福祉法			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和5 年度~ 令和6 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	サミットを開催することで、行政・市民・事業者・専門職のそれぞれの立場からできることを考える機会を創出し、「地域共生社会」の実現に向けた実践の普及を進める。				
事業概要(全体計画)	サミットでは、好事例の発信や有識者による講演等を通じて、「支える側」「支えられる側」という関係や分野を超えて多様な人がつながり支え合う「地域共生社会」について理解を深める。				
	事業の対象	行政職員、生駒市民、事業者、専門職			(対象数: 1800)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金 24,000千円 地域共生政策自治体連携機構負担金等 70千円 その他(旅費、消耗品) 402千円		・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金 15,825千円 地域共生政策自治体連携機構負担金等 70千円 その他(旅費、消耗品) 168千円		
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,250	24,472	16,063	0
12委託料	794	0	0	
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	364	24,070	15,895	
その他	1,092	402	168	
財源(千円)	2,250	24,472	16,063	0
特定財源	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	16,300	15,825	
一般財源	2,250	8,172	238	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	基調講演、パネルディスカッション等を通じて、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図り、これからの地域共生社会について考える機会とした。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	アンケート結果満足度(よかった)		
目標値	80%以上		
実績値	93%		
目標値と実績値の差分についての理由	-		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市、事業者、市民団体等で連携してサミットを運営したため、費用を削減できた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	アンケート結果から、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図ることができたと考えられる。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	分野を横断した42団体のサミット実行委員とともにサミットを運営した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	D	サミット参加申込をオンライン申込としたが、その他デジタルを活用した取組を実施できなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	基調講演、パネルディスカッションだけでなく、市内の地域共生の取組視察等、市内の関係者と連携してサミットを運営し、参加者、関係者にとって満足のいくサミットとなった。	
事業実施上の課題・残された課題	今後も地域共生社会の実践の普及を進め、市民、事業者、専門職等と、地域共生社会の実現に向けた認識の共有を図る必要がある。		
今後の取組方針	判断理由		
	他市で開催のため		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課	関 係 課		防犯交通対策課・障がい福祉課
事業名	No.	4	高齢者を支える地域の体制づくり		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 1 目 2
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築		
事業概要(全体計画)	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。		
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置 594千円 避難行動要支援者避難支援事業 1,081千円 ひとり暮らし調査 61千円 食の自立支援事業(配食) 888千円 救急情報キット配付事業 高齢者見守り協力事業者登録制度 99千円 くらしのあんしん配付事業 264千円 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置 132千円 避難行動要支援者避難支援事業 465千円 ひとり暮らし調査 64千円 食の自立支援事業(配食) 572千円 救急情報キット配付事業 高齢者見守り協力事業者登録制度 24千円 くらしのあんしん配付事業 264千円 	
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,449	2,987	1,521	3,469
12委託料	1,303	1,021	704	2,275
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	1,146	1,966	817	1,194
財源(千円)	0	2,987	1,521	3,469
特定財源		508		
市債				
その他		202	91	384
一般財源		2,277	1,430	3,085

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担が軽減された。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	高齢者の定住意向		
目標値	55.3以上		
実績値	58.5		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを行った。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを行った。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことことで、事務を簡素化できた。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけではなく外部との対話を通じて事業の改善に取り組めた。	
事業実施上の課題・残された課題	デジタル技術の活用と事務フロー見直しによる事務効率化		
今後の取組方針	改善	判断理由 避難行動要支援者台帳システムの導入、民生児童委員と連携した一人暮らし調査の実施方法見直し	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 地域共生社会推進課		関 係 課 障がい福祉課	
事業名	No. 5	生きがいづくりと社会参加の促進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 1 目 4
施策体系	6 地域福祉	戦略的施策		<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進	
事業概要(全体計画)	誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、地域で支え合う意識の醸成を高め、高齢者の安心・安全が確保できる仕組みを構築する。	
	事業の対象	高齢者 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 交通費等助成 271,533千円 ▶ (生きいきクーポン券交付等業務) ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 797千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,171千円 ▶ 世代間交流事業補助金 362千円 ▶ 友愛活動事業 720千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,780千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 交通費等助成 265,344千円 ▶ (生きいきクーポン券交付等業務) ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 537千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,171千円 ▶ 世代間交流事業補助金 238千円 ▶ 友愛活動事業 720千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,920千円
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	280,715	289,363	282,930	307,970
12委託料	264,521	272,253	266,065	290,655
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	15,601	16,313	16,328	16,399
その他	593	797	537	916
財源(千円)	280,715	289,363	282,930	307,970
特定財源	1,260	1,292	1,354	1,448
市債				
その他				
一般財源	279,455	288,071	281,576	306,522

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業を通じて外出機会や活躍の場の創出につながっている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	「生きがいあり」の回答割合	
目標値	60.1%(R5)から上昇	
実績値	—	
目標値と実績値の差分についての理由	3年に1度、高齢者保健福祉計画見直し時に取得する調査データであるため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	交通費等助成の換金手数料増大による事務費の増加
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	外出機会や団体活動助成を通じた活躍の場の提供に寄与している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	老人クラブやシルバー人材センターの支援により間接的に活躍の場の提供につながっている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	交通費等助成については、利用状況のデータを集計しており、制度見直しの参考としたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおり事業を実施できた。
事業実施上の課題・残された課題	交通費等助成は平成29年度に制度見直しを行い、令和8年度まで対象年齢が75歳になるよう設計されているが、令和9年度以降も高齢者の増加が見込まれるため制度のあり方について検討が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 上記課題を踏まえ、現制度を当面維持しながら検討を進める。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 地域共生社会推進課		関 係 課	
事業名	No. 6	生駒市社会福祉協議会との連携強化			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 1 目 1
施策体系	6 地域福祉	戦略的施策		<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。	
事業概要(全体計画)	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。	
	事業の対象	全住民 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 地域福祉連携・協働推進会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会 	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 地域福祉連携・協働推進会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	40,000	40,000	40,000	40,039
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,039
その他				
財源(千円)	40,000	40,000	40,000	40,039
特定財源				38
市債				
その他				
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,001

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数(部会含む)(回)	
目標値	4	
実績値	全体会 4 部会 17	
目標値と実績値の差分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催している重層的支援会議と兼ねて実施したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性を検討した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化につながる方針を示すことができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担うことで、多様な主体との連携を図れている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 -	評価した根拠・理由 個々の事業で評価すべきであるため。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 次年度に向けて公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携がとれる体制ができた。
事業実施上の課題・残された課題	連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課						
事業名	No.	7	民生委員協力員制度							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策		<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(令和6 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新任民生委員を民生委員経験者が協力員としてサポートすることや、協力員から民生委員にステップアップをしてもらうことによる担い手不足の解消。地域の見守り活動に関わる人が増えることにより、地域の見守り体制が強化される。									
事業概要(全体計画)	民生・児童委員は地域住民の身近な相談、地域の見守り活動や関係機関への橋渡しなど地域福祉の担い手として活動。一人暮らし高齢者の増加や地域課題の複雑化・複合化などに伴い、民生・児童委員の役割・重要度が増し、負担増加や担い手不足の課題が発生。民生・児童委員の活動の補佐・協力を行う民生委員協力員制度を設け、負担軽減や担い手不足の解消を図る。									
決算年度の主な取組	事業の対象					市内で活動する民生・児童委員、生駒市民 (対象数:)				
	当初計画					取組実績				
	<ul style="list-style-type: none"> ・制度検討 ・要綱作成 ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×3人×6地区×9ヶ月=195千円 消耗品費 22千円 通信運搬費 8千円 保険料 500円×3人×6地区=9千円					<ul style="list-style-type: none"> ・制度検討 ・要綱作成(令和6年7月29日施行) ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×(1人×4ヶ月+1人×3ヶ月)=9千円 消耗品費 4千円 通信運搬費 0円 保険料 500円×2人=1千円				
事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()										

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	234	14	300
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		234	14	300
財源(千円)	0	234	14	300
特定財源		116	6	150
市債				
その他				
一般財源		118	8	150

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年12月1日に1人、令和7年1月1日に1人委嘱し、民生・児童委員の活動に協力いただいた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	民生委員空白地の解消(地区)
	目標値	5
	実績値	3
目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度に空白地だった地区から民生・児童委員を委嘱することができ、空白地が3地区に減少したため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	少額の報償費ではあるが、民生委員の負担軽減、空白地減少が期待でき費用対効果が高い。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	民生委員の活動負担や心理的負担の軽減が期待できる。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	-	民生委員の活動補助を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	活動報告など事務負担軽減のため、オンラインでの申請を可能とした。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	民生委員の確保、負担軽減につながっている。
事業実施上の課題・残された課題	民生・児童委員の制度に対する理解・活用の促進、民生協力員を導入した地区に対する事務的負担の削減	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年度に開始したばかりの事業のため、周知活動を増やし、令和7年度の民生委員一斉改選での活用のされ方をみながら、さらなる効果的な活用促進に向けて検討を進める。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課	SDGs・公民連携推進課他5課
事業名	No.	8	生活困窮子育て世帯への食料品等の配布		
事業区分	継続	会計区分		予算費目款	
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につなぐことができる。		
事業概要(全体計画)	現在、社会福祉協議会が市のフードドライブ、県社協やフードバンク奈良からの提供物、企業・事務所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配付する事業を定期的に行っており、利用者の固定化、作業場所、配付方法などの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。		
	事業の対象	児童扶養手当対象世帯	(対象数: 約650)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	【検討事項】 ▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶配布対象世帯の限定の可否 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法等(手渡し、配送時の見守り体制)	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶フードパントリーの実施 パンや学用品の配付 毎週木曜日にごっちゃ☆ばあで実施 1日10世帯で1ヶ月に2回まで利用可能 ▶配布対象者 高校生までの子どもがいる世帯(所得制限はなし)	
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	フードドライブを継続し安定的な食料品の確保に努めた。また、児童扶養手当現行届郵送時にチラシを同封するなど広報支援による周知を図った。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	世帯		
目標値	延べ400		
実績値	348(3/6時点)		
目標値と実績値の差分についての理由	ほぼ目標通り推移している		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	フードドライブや企業・市民からの食料品・学用品の寄附により、配付する食料品等を集めた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	困窮世帯への経済的負担軽減に寄与している。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多様な企業・団体などから寄附を受けた。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル化・データ活用になじまない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	食料品や学用品の寄附を困窮世帯など必要な世帯に届ける仕組みであり、経済的負担の軽減という課題解決につながっている。	
事業実施上の課題・残された課題	提供元の企業の拡大、利用者の固定化		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、社協との効果的な連携を図る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名		担当課		生活支援課		関係課	
No.	9	生活困窮者等の自立支援					
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、生活保護法					事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H27 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生活困窮者が自立した生活を営むことができる。		
事業概要(全体計画)	生活困窮者等の自立に向け、就労支援、居住支援、学習支援、家計改善等の支援事業を行う。		
	事業の対象	生活困窮者、生活保護者	(対象数: 1,000人)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	◇各種自立支援事業の実施 ▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 5,885千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円 ▶こどもの学習支援事業 5,241千円 ▶被保護者就労支援事業 1,776千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,776千円 ▶被保護者健康管理支援事業 3,805千円		◇各種自立支援事業の実施 ▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 3,552千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円 ▶こどもの学習支援事業 4,848千円 ▶被保護者就労支援事業 1,776千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,776千円 ▶被保護者健康管理支援事業 4,158千円
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	31,926	44,095	41,722	44,677
12委託料	23,884	33,093	33,290	33,412
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	468
その他	8,042	11,002	8,432	10,797
財源(千円)	31,926	44,095	41,722	44,677
特定財源	22,541	32,106	30,326	32,543
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	9,385	11,989	11,396	12,134

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生活困窮者への支援がより円滑におこなえるよう、各事業の委託料及び生活困窮者就労準備支援事業を生駒市社会福祉協議会に委託する等、支援体制を見直した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	自立相談支援事業の新規相談件数		
目標値	150件		
実績値	153件(令和7年2月末現在)		
目標値と実績値の差分についての理由	物価高騰等による生活困窮者の増加		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	全事業について、国庫負担(補助)金を活用している。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生活困窮者、生活保護者の自立を第一の目的としている。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子どもの学習支援事業で大学生ボランティアを活用した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	法定の必須事業のみならず、本市の実情に応じた任意事業も実施している。	
事業実施上の課題・残された課題	生活困窮者自立支援法の改正による居住支援等、新たな支援策の検討。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和6年度に委託先、委託料を見直したため。	